



第二次世界大戦期のポルトガル及びブラジルの中立政策の変遷と比較

若枝, 一憲

(Degree)

博士 (政治学)

(Date of Degree)

2018-03-25

(Date of Publication)

2019-03-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第7084号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007084>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



学位請求論文審査報告要旨

論文内容の要旨

博士学位論文

内容の要旨および審査結果の要旨

氏名	若枝 一憲 <small>わかえ かつし</small>
学位の種類	博士(政治学)
学位授与の要件	神戸大学学位規程第5条第1項該当
学位論文の題目	第二次世界大戦期のポルトガル及び ブラジルの中立政策の変遷と比較
審査委員	主査 教授 篠原 俊洋 教授 栗栖 薫子 国際日本文化研究センター 准教授 楠 綾子

本学位論文は、第二次世界大戦前の国際政治が不安定化していった1930年代から、終戦を迎えた1945年までの間に、ポルトガル及びブラジルという二つのポルトガル語圏国家においていかなる中立政策が実施され、かつそれらがいかに変容したのを考察している。さらに、第三国との外交交渉を通じて、両国における政策決定過程がどのような経緯や思考に基づいて戦時中の決断が下されたのかを一次資料に基づいて子細に検証されている。戦争勃発直後、連合国・枢軸国側の双方に与せず、中立政策を採用した両国であったが、戦時中の政策は異なったものとなり、それが戦後の歩みにどのような影響を及ぼしたのかという比較も本論文では行われている。

大西洋を隔てたポルトガルとブラジルは、後者が16世紀以来の約300年にわたるポルトガル植民地支配を通じて、兄弟国といえるような特別な関係を形成してきた。とはいえ、異なる大陸に位置し、地理的に距離のある両国間に戦前期から戦間期にかけて特に密接な協力関係が構築されるまでには至らず、双方の対外政策における影響力は総じて限定的であった。一方、英米両国の強い意向を受けて、ブラジルは宗主国のポルトガルに対して中立政策の破棄と連合国入りを働きかけたりしている。逆にポルトガルは枢軸国内ブラジルの利益確保に寄与するなど、一定の協力関係が存在した。くわえて、両国の政治体制は共に独裁を中心としたもので、ポルトガルはアントニオ・オリヴェイラ・サラザール首相、他方のブラジルはジェットウーリオ・ヴァルガス大統領という強権を発揮したリーダーの下、ともに「エスタド・ノヴォ (Estado Novo; 新体制)」と一般的に称される全体主義体制下にあったのは重要な共通点であったと本論文は指摘する。

第二次世界大戦の開戦当初、1929年の世界恐慌の影響で深刻な不況に直面していた両国は、即時に中立を宣言した。しかし、連合国と枢軸国の対立が激化していく過程で戦時中のパワーバランスは次第に連合国側へと傾き、それを契機として両国は中立政策の修正を模索し始める。その結果として、両国の政策決定は異なる帰結を見せていく。より具体的には、ポルトガルは終戦まで中立政策を堅持し、日本との外交関係を最後まで保った。逆にブラジルは中立政策を破棄し、枢軸国との国交断絶に踏み切り、連合国に参画してラテンアメリカから唯一直接参戦に踏み切り、さらには土壇場で日本に対する宣戦布告を行った。

しかし、興味深いことに、各国における政策の立案過程においては、むしろポルトガルが中立政策の放棄を検討しており、他方のブラジルは中立政策の維持を前提に外交政策を組み立てようとしていた。本論文では、こうした両国において政策が決定されるまでの紆余曲折が明らかとされたとともに、いかなる事情に最終的にポルトガルとブラジルが全く異なる決断へと至ったのかが子細に考察されている。

本論文の主論点だが、ポルトガルは地理的に近接しているナチスドイツの脅威は相当な現実的なものとして存在し、また、アフリカ及びアジア地域において保有する自国領地を自力で保護する能力を欠いていたため、必然的に最も合理的な判断として浮上したのが中立政策であった。必ずしも良好な関係にあったとはいえないスペインと早期に「イベリア中立ブロック」を形成したのは、紛れもなくこうした無防備さを緩和させるための一環として位置付けることができる。

一方、サラザール大統領は、ナチスドイツの形勢が不利になっていくのを捉え、1943年頃にティモール領を占拠した日本に対する対抗措置として連合国側に加わって参戦する可能性を真剣に模索し始めた。しかし、ポルトガルは中立政策の放棄と対日参戦に踏み切る上では、英米からの同意と支持が不可欠であると認識し、これが得られない状況において参戦を躊躇した。こうしたなか、終戦直前に日本政府からティモール領返還の意思を伝達されたため、対日参戦の必要性はなくなり、その結果としてポルトガルは終戦まで中立政策を維持したのである。

これと逆の方向に動いたのがブラジルである。同国の経済は枢軸国を含む交易関係に依存していたため、ヴァルガス大統領は大戦勃発後も中立政策の維持が最良の道と判断した。ところが、善隣外交を推進する米国政府がラテンアメリカ地域に共同防衛原則を認めさせ、さらには、ブラジルも米国との外交交渉を通じて、国内融資や武器供与の約束を引き出すことに成功したため、次第に自らを連合国側に組み入れていく方向へと外交の舵を切った。こうした中で、1941年12月の日本の真珠湾攻撃を受けて、ブラジル政府内では連合国に与すべきとの意向が徐々に強まり、最終的にヴァルガス大統領は連合国として参戦する政治判断を下した。こうして、ブラジルはかなり早い段階の1942年1月に枢軸国に対する国交を断絶、同年8月にはドイツ・イタリアに対する宣戦布告に踏み切った。他方、対日宣戦布告は遅く、独伊が降伏した後の1945年6月に行っている。なお、ブラジルは、対日宣戦布告を行うにあたり、米国からの「呼びかけ」を求めたものの、最終的にはこうした誘い得られず、自らの意思に基づいて終戦間近のタイミングで日本と対峙する道を選んだ。本論文はブラジルが戦後国際秩序を見据えて対日宣戦布告を行った事情を掘り下げつつ、ブラジ

ルが安保理常任理事国の6カ国目として選出される野心を抱いていたという理由もあったという経緯についても述べられている。

本論文の末尾では、ポルトガルとブラジル両国の異なった戦時中の判断が、両国の戦後の歩みにどのような違いをもたらしたかを考察した。すなわち、ポルトガルは、終戦まで中立政策を維持した結果、本国のみならず、海外領を戦禍から守ることができた。他方、連合国側に与する機会を喪失した結果、戦後期においては政治の民主化プロセスに立ち遅れ、海外植民地領の保持に固執したことにより、民族自決と植民地解放の価値をより重んじていくようになった戦後の国際社会において次第に孤立していった。

他方のブラジルは、ポルトガルとは対照的に、欧州戦争と太平洋戦争の双方にうまく参戦した結果、対米関係も良好なものとなり、終戦直後から国際社会の主要アクターとして台頭していき、その過程で経済力においてかつての宗主国ポルトガルを抜くまでに成長する。くわえて、連合国側として参戦した経験は、自らの独裁体制を見直す契機となり、これが民主化プロセスを加速させる土壌を醸成させていった。このように戦時下の政策決定の褒美として米国から得た大型融資等も上手に活用しながら、ポルトガルと異なり、ブラジルは戦後の国際社会に大いに飛躍していくことになるのである――実際、ブラジルはオリンピックを開催しているが、ポルトガルはまだ一度もない。

論文審査の結果の要旨

全6章から構成された本博士学位論文の主関心は、同じポルトガル語圏に属するポルトガルとブラジルの1930年代から第二次世界大戦の終戦期までにおよぶ列強との外交政策を子細に検討した。とりわけ、論文の中心部分を占めるのは、大戦期における両国の政策の立案過程とその変容にあり、かつ枢軸国側に与している日本との対外政策について詳細に検証している。従来、大戦期の研究は主要国に集中しており、それ以外の周辺国家の対応を考察する研究は少ないのが現状である。特に、ポルトガルとブラジルをこうした分析視角から取り扱う研究は初めてであり、必然的に学術的意義は高いものとなる。

本論文によって新たに解明されたのは、ポルトガルが終戦まで中立政策を維持したのは、一般的に言われてきたようにサラザール大統領が何も一貫とした姿勢と信念を保持し、それを貫いていたからではなかった。すなわち、従来の歴史解釈である、サラザールが終始冷静な判断をもって自国と海外領土の維持に徹しという理解は誤謬でしかない。本論文は説得力を持って示している。戦後公開された当時の一次資料を用いた本論文が示したのは、揺らぐサラザール大統領の姿であり、実際彼は日本が侵略して奪取したティモールを取り返すために一時中立政策の破棄を真剣に検討したという新たな事実である。さらに、対日参戦までをも検討していたという事実は今まで広く認識されておらず、こうした新たな史実の発掘の学術的貢献は大きい。

同様に、本論文はブラジルの考察でも新たな知見を提供している。最終的に連合国側に参画し、対日宣戦布告に踏み切ったブラジルであったが、実際はこうした政策には当初慎重であり、元来は中立政策の堅持が基本政策として位置づけられていた。こうした事実は一般的に知られておらず、子細な背景の分析はこの時期のブラジル外交に光を当てるものである。さらに本論文は研究が少ない——そのほとんどは日本人移民に主眼を置いている——戦時中の日本＝ブラジル関係をつぶさに考察しており、ブラジルの対日宣戦布告に踏み切った過程が解明されている。

本論文の終章では、ポルトガルとブラジルが中立政策の維持と破棄という異なる選択を行ったがゆえに、そうした決断は両国が戦後期に進んだ道と方向性において大きな影響をもたらしたと結論づけている。この点は論文要旨において既述済なので詳しい内容は割愛するが、こうした視点は大変興味深く、本論と比べて実証性はやや乏しいものの、本論文の独自性を高めるものである。

以上を踏まえ、本博士学位論文は既存の学術研究に寄与する研究ではあるが、問題

点や今後の課題が全くないわけではない。まずは歴史論文としてもう少し読みやすさを追求すべきであったと考える。文章が冗長的になる傾向があり、より洗練された文書を追求すべきである。くわえて、ポルトガルとブラジルの対外政策のみに特化せず、両国の国内政治要因がいかにして存在し、影響を及ぼしたかについてもより踏み込んだ検討をして欲しかった。具体的には、多くの日本人移民と日系人を抱えるブラジルの対日政策への考察があってもよかったと考える。さらに、ポルトガルとブラジルが置かれた外的環境の差異についてのより踏み込んだ議論があったならば本論文の価値はさらに高まったであろう。たとえば、ポルトガルはドイツの脅威がブラジルとは異なって現実なものであり、さらには国境を接するスペインの政策が自国の政策を大きく影響した。スペインがナチス側に傾倒し参戦したなら、中立政策の維持など不可能であったと言わざるを得ない。同様に、ブラジルの対外政策もアメリカ要因は無視しがたく、こうした第三国の「大国」の影響がさらに詳しく考察されていれば、より多面的・重層的な研究となったと考える。

むろん、時間的制約もある中で、本研究は二つの国を取り上げ、戦時中の政策の違いを浮かび上がらせることに成功しているし、上述した課題はいずれも本質的な問題ではない。今後この研究をさらに発展させ、両国の対外政策をより包括的に捉える上での指南でしかない。ポルトガルとブラジルの戦時中の中立政策をめぐる模索（破棄か堅持）し、さらには対日政策の変遷を検討・解明した上で、戦後の歩みへの影響までの広範囲のテーマをふんだんな一次資料を駆使して捉えた本学位論文の意義は高く、かつ学術的貢献は決して小さくないというのが審査委員全員の結論である。

以上の理由により、審査委員は、本論文の著者である若枝一憲氏が博士(政治学)の学位を授与されるのに十分な資格を有するものと判定する。

平成30年 2月 27日

審査委員 主査 教授 箕原 俊祥

教授 栗栖 蕉子

国際日本文化研究センター
准教授 楠 綾子